

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年4月9日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)
【会社名】	株式会社オプトエレクトロニクス
【英訳名】	OPTOELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 俵 政美
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048)446-1181(代表)
【事務連絡者氏名】	人事総務グループ 永瀬 博行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048)446-1181(代表)
【事務連絡者氏名】	人事総務グループ 永瀬 博行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日	自平成24年 12月1日 至平成25年 2月28日	自平成23年 12月1日 至平成24年 11月30日
売上高(千円)	2,237,265	1,793,341	8,365,157
経常利益(千円)	263,038	139,041	462,549
四半期(当期)純利益(千円)	202,959	100,247	427,755
四半期包括利益又は包括利益(千円)	120,909	493,495	338,106
純資産額(千円)	3,872,235	4,550,036	4,089,431
総資産額(千円)	12,541,380	12,831,700	11,988,882
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	30.85	15.24	65.03
自己資本比率(%)	30.9	35.5	34.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループは前期比にて減収減益となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、17億93百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

セグメントの内訳を示しますと、日本国内では5億81百万円（前年同期比16.6%減）となりました。米国では2億34百万円（前年同期比47.7%減）となりました。欧州・アジア他では9億77百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

利益面では、営業利益が1億5百万円（前年同期比57.8%減）、経常利益は1億39百万円（前年同期比47.1%減）、四半期純利益は1億円（前年同期比50.6%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間においての為替レートは、1ドル=82.79円、1ユーロ=108.18円で算出しております。

また、上記結果につきましては、当期業績予想との比較としては、ほぼ計画通りの結果となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は128億31百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億42百万円増加いたしました。主な要因は現金及び預金の増加9億11百万円、その他（流動資産）の増加1億63百万円、受取手形及び売掛金の減少2億30百万円等によるものです。

負債は82億81百万円となり前連結会計年度末と比較して3億82百万円増加いたしました。主な要因は短期借入金の減少等により流動負債合計が1億96百万円減少し、長期借入金の増加等による固定負債合計が5億78百万円増加したことによるものです。

なお、純資産は45億50百万円となり前連結会計年度末と比較して4億60百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は特にありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、77百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月9日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,578,000	6,578,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注) 単元株式数 100株
計	6,578,000	6,578,000	-	-

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日	-	6,578,000	-	942,415	-	219,136

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認ができず、記載することができないため、直前の基準日（平成24年11月30日現在）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,577,500	65,775	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	6,578,000	-	-
総株主の議決権	-	65,775	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について三優監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第37期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第38期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 三優監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,909,622	2,820,882
受取手形及び売掛金	1,944,585	1,713,658
商品及び製品	2,166,528	2,217,688
仕掛品	5,964	8,617
原材料及び貯蔵品	1,655,543	1,646,499
繰延税金資産	82,183	80,993
その他	414,367	578,203
貸倒引当金	64,807	60,909
流動資産合計	8,113,988	9,005,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,893,184	1,876,984
機械装置及び運搬具(純額)	150,766	147,277
工具、器具及び備品(純額)	501,798	482,430
土地	553,740	553,740
リース資産(純額)	5,877	4,477
建設仮勘定	43,535	50,458
有形固定資産合計	3,148,903	3,115,369
無形固定資産		
その他	453,419	432,525
無形固定資産合計	453,419	432,525
投資その他の資産		
投資有価証券	2,957	3,411
繰延税金資産	124,920	130,577
その他	176,478	175,878
貸倒引当金	31,785	31,695
投資その他の資産合計	272,570	278,171
固定資産合計	3,874,893	3,826,066
資産合計	11,988,882	12,831,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	855,769	895,886
短期借入金	648,337	210,000
1年内返済予定の長期借入金	1,462,180	1,779,560
1年内償還予定の社債	160,000	130,000
未払法人税等	44,613	39,097
設備関係支払手形	14,827	25,322
賞与引当金	-	16,000
その他	371,909	265,112
流動負債合計	3,557,636	3,360,977
固定負債		
長期借入金	4,270,548	4,854,485
繰延税金負債	30,517	30,517
その他	40,749	35,682
固定負債合計	4,341,814	4,920,686
負債合計	7,899,450	8,281,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金	219,136	219,136
利益剰余金	4,221,387	4,288,745
株主資本合計	5,382,939	5,450,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	572	118
為替換算調整勘定	1,292,935	900,141
その他の包括利益累計額合計	1,293,507	900,259
純資産合計	4,089,431	4,550,036
負債純資産合計	11,988,882	12,831,700

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
売上高	2,237,265	1,793,341
売上原価	1,427,901	1,136,996
売上総利益	809,363	656,344
販売費及び一般管理費	559,570	551,012
営業利益	249,793	105,332
営業外収益		
受取利息	4,731	2,598
受取家賃	1,816	3,348
為替差益	50,350	53,684
貸倒引当金戻入額	1,775	3,594
その他	1,363	119
営業外収益合計	60,037	63,346
営業外費用		
支払利息	46,714	24,215
その他	77	5,420
営業外費用合計	46,792	29,636
経常利益	263,038	139,041
税金等調整前四半期純利益	263,038	139,041
法人税、住民税及び事業税	63,391	29,406
法人税等調整額	3,311	9,388
法人税等合計	60,079	38,794
少数株主損益調整前四半期純利益	202,959	100,247
四半期純利益	202,959	100,247

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	202,959	100,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	283	453
為替換算調整勘定	82,332	392,793
その他の包括利益合計	82,049	393,247
四半期包括利益	120,909	493,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,909	493,495

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
減価償却費	139,139千円	111,069千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年2月23日 取締役会	普通株式	13,156千円	利益剰余金 (注)	2円	平成23年11月30日	平成24年2月24日

(注)平成24年2月23日開催の定時株主総会決議に基づき、資本剰余金623,920千円を取り崩し、利益剰余金に振り替えをいたしました。

2 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年2月23日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を623,920千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えました。また、同日付で、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を623,920千円減少し、繰越利益剰余金へ振り替えをいたしました。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年2月21日 取締役会	普通株式	32,890千円	利益剰余金	5円	平成24年11月30日	平成25年2月22日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	697,820	448,051	1,091,392	2,237,265	-	2,237,265
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	218,716	9,075	41,540	269,332	(269,332)	-
計	916,536	457,127	1,132,933	2,506,597	(269,332)	2,237,265
セグメント利益	52,796	32,361	171,635	256,793	(7,000)	249,793

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	581,637	234,398	977,305	1,793,341	-	1,793,341
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	209,250	34,210	7,651	251,113	(251,113)	-
計	790,888	268,609	984,956	2,044,454	(251,113)	1,793,341
セグメント利益又は損失()	9,098	36,510	146,798	101,189	4,143	105,332

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	30円85銭	15円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	202,959	100,247
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	202,959	100,247
普通株式の期中平均株式数(株)	6,578,000	6,578,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの配当については、『第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (株主資本等関係)』に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月8日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会

御中

三優監査法人

代表社員

公認会計士

海藤丈二

印

業務執行社員

業務執行社員

公認会計士

橋爪 剛

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。